

京都市立植物園の入園料が今年4月から 「きょうと子育て応援パスポート」を提示すれば 子ども連れの保護者2名も無料に!!



京都府が所有する各種施設の利用料を値上げする議案が昨年末の「12月定例府議会」で審議され、可決されました。諸物価が高騰する今、「地域の公共施設まで」と思う方は少なくないですが、救済措置がとられる施設もあるんです。

そのひとつが京都市立植物園。入園料は値上げされますが、例えば「きょうと子育て応援パスポート」をもつ子ども連れの保護者2名」という家族が利用した場合、これまで大人1名の入園料「200円」が必要だったのが4月から大人2名どちらも「無料」になるんです。

きょうと子育て応援パスポートを提示すると

京都市立植物園 入園料			
2025年 3月30日まで	子ども	無料(中学生以下)	小学生以下の子ども同伴の 大人(保護者)1名が無料
	大人	200円(温室入園料200円 別途必要)	
2025年 4月1日から	子ども	無料(中学生以下)	小学生以下の子ども同伴の 大人(保護者)2名が無料
	大人	500円(温室入園料をふくむ)	



◀きょうと子育て応援パスポート
(案内サイト)



◀京都市立植物園
(公式WEBサイト)

四季折々の花々が咲き誇り、樹木の緑が輝く京都市立植物園は子育てファミリーが1日ゆっくり憩える場。この春お出かけされませんか。“田中しほ”も子ども2人と夫を誘って行ってきます。園内で見かけられたらぜひ、お声がけくださいね!!

洛央小学校・下京中学校・日吉ヶ丘高校を卒業し 二人の子を夫と育てながら豊園学区に暮らしています

Shiho Tanaka ● Profile

1994年下京区(豊園学区)生まれ(30歳)。京都カトリック信愛幼稚園、洛央小学校、下京中学校、日吉ヶ丘高等学校を経て進んだ京都府医師会看護専門学校の卒業後、新京都南病院に入職。集中治療室(ICU)看護師として勤務する一方、カンボジアの支援活動、地域こども食堂の運営に携わる。2022年11月に第一子、2024年5月に第二子を出産。2児のママの実感を政策の立案・提言に活かす。



30歳

2児のママ

無料相談受付中!!

ご意見・ご要望など、お気軽にご連絡ください

京都府議会〈下京区〉選出議員

田中しほ事務所

〒600-8267 京都市下京区御器屋町51-3(七条大宮上る西側1階)
Tel.070-8468-8865 Mail tanaka0721shiho333@yahoo.co.jp
公式X(エックス:旧ツイッター) @ishin_tanaka_s

Shiho Press

国民民主党・日本維新の会 京都府議会議員団

田中しほ通信 January 2025 Vol.07

京都府議会〈下京区〉選出議員 田中しほ 府議会ニュース

発行日/2025年01月17日

田中しほ事務所 〒600-8267 京都市下京区御器屋町51-3(七条大宮上る西側1階)

Tel.070-8468-8865



＼田中しほ年頭メッセージ／

子育て当事者の視点から社会の仕組みを見直し 誰もが輝ける社会への道を拓いていきます

いつも温かなご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

去年は第2子が生まれ、1学年ちがいの乳児と幼児を抱えながら府政改革に奮闘する毎日を過ごさせていただきました。夜泣きで眠れない日も多々ありましたが、平日は議会での提言や地域の要望を府政に届ける活動に全力を注ぎ、土日は公務や地域行事などに出席し、子育てと仕事の両立に励みながら強く感じたことがあります。それは

「多様な人たちが
輝ける社会となる

には、誰もがチャレンジできる環境を政治に関わる者がつくらなければいけない」ということ。そのために“田中しほ”は子育て当事者の視点から社会の仕組みを見直し、誰もが活躍できる道を拓くことを自身に課しています。

迎えた新年は府議の任期が満了する2027年4月29日に向けた折り返しの年。今あらためて覚悟を固め、皆さんの「声」を政策という「かたち」にし、子どもたちの未来を明るくしていきます。

引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



昨年末「12月定例府議会」本会議に登壇、知事と健康福祉部長へ「産後ケア」事業について質問しました。その主旨と答弁概要を内面に記しています。ご参照ください。

12月9日の本会議に登壇した“田中しほ”は 「産後ケア」事業の拡充を要望しました

「産後ケア」事業とは乳児を抱えて疲れがちなママの心身をケアするサービス。病院・助産院などが宿泊型のショートステイ、日帰り型のデイケア、訪問型の在宅ケア等を提供、母子の健康を守る事業として注

目されています。その拡充を要望したのは「子どもを産みやすい京都」をつくって少子化を防ぐため。2度の出産を経験した実感を受けとめられ、知事と健康福祉部長から前向きな答弁を得ることができました。



産後ケア事業の持続可能性を高める 抜本的な財政支援が今こそ必要!!

田中しほの要望主旨

- 「産後ケア」事業は市町村が施設に支払う委託料で成り立っている。
- 但し委託料は市町村に格差があり、サービス収支が“赤字”の施設も多い。
- その対策は事業予算を市町村が増額することだが、それが難しいのも事実。結果、各地で事業の継続が危ぶまれている。
- こうした状況下、「産後ケア」事業の持続可能性を高めるにはどうすればよいか。
- 市町村が支払う委託料、サービスに係る費用、その差額を京都府が補填する抜本的な財政支援が必要と考える。
- もちろん京都府の財源に限りがあることは承知している。国からの財政支援も必要と考え、「国民民主党・日本維新の会」京都府議会議員団は地方自治法第99条に基づく「意見書」を作成した。

西脇隆俊知事の答弁概要

- 子どもを産みやすい京都府をつくって少子化を防ぐ「産後ケア」事業の重要性は認識しており、引き続き広域行政の観点から市町村を支援していく。
- あわせて「産後ケア」の現場が感じている課題とニーズを把握して市町村と共有、さらなる充実に努めていきたい。

産後ケア事業の拡充には 現場の負担軽減が不可欠!!



田中しほの要望主旨

- 「産後ケア」には利用者が記入する申込書、施設が記入する報告書がある。
- 但しどちらも市町村ごとにフォーマットがちがうため施設は多種類の申込書と報告書を扱っており、煩雑な事務仕事現場の負担になっている。
- こうした状況を京都府が理解してリーダーシップを発揮、フォーマットの統一を図れば事務仕事は効率化され、現場の負担も軽減される。
- しかも現場の負担が軽減されると利用者は待つことなく丁寧なサービスが素早く受けられ、その仕組みづくりも加速できる。
- これらは利用者と施設の双方にメリットがあり、迅速に対応してもらいたい。

健康福祉部長の答弁概要

- 申込書と報告書のフォーマット統一については施設と市町村の意向をヒアリングし、実施に向けた検討をしていく。
- あわせて市町村との会議で現場の負担軽減に有効だった事務フロー等の事例を共有、利用者が素早くサービスを受けられる仕組みづくりに役立てたい。
- 加えて施設や市町村との意見交換も活発に行い、現場の負担を軽減しながら事業を拡充していこうと思っている。

今後に向けた振り返り

知事から抜本的な財政支援に関する具体的な答弁は得られませんが、「産後ケア」事業の重要性を認識しあえた今回。「さらなる充実に努めていきたい」との答弁が実行されるよう、粘り強く要望し続けます。健康福祉部長からは政府が昨年10月に改訂した「産後ケア事業ガイドライン」をふまえた具体策が聞け、手応えを感じています。あわせて要望した「産後ケア施設の緊急時対応に向けた体制整備」についても「妊産婦が安心できる環境づくりに取り組む」との答弁を得ており、速やかな実行を促していきます。

